

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 小林洋行  
 コード番号 8742  
 (URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼 氏名 宮崎 誠二  
 経理部長 TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,321	22.0	6,786	66.8	6,837	64.8
15年3月期	15,840	6.7	4,068	1.1	4,149	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	2,508	58.5	251	85	-	-	15.1	14.8	35.4			
15年3月期	1,582	13.2	158	33	-	-	10.9	10.1	26.2			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 16年3月期 9,794,446株 15年3月期 9,794,454株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	48,743		18,122		37.2	1,845	99	
15年3月期	43,860		15,176		34.6	1,546	24	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 9,794,446株 15年3月期 9,794,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	4,466		1,049		389		13,244	
15年3月期	3,081		981		359		10,222	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,052		1,634		868	
通期	16,283		3,498		1,867	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 186円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

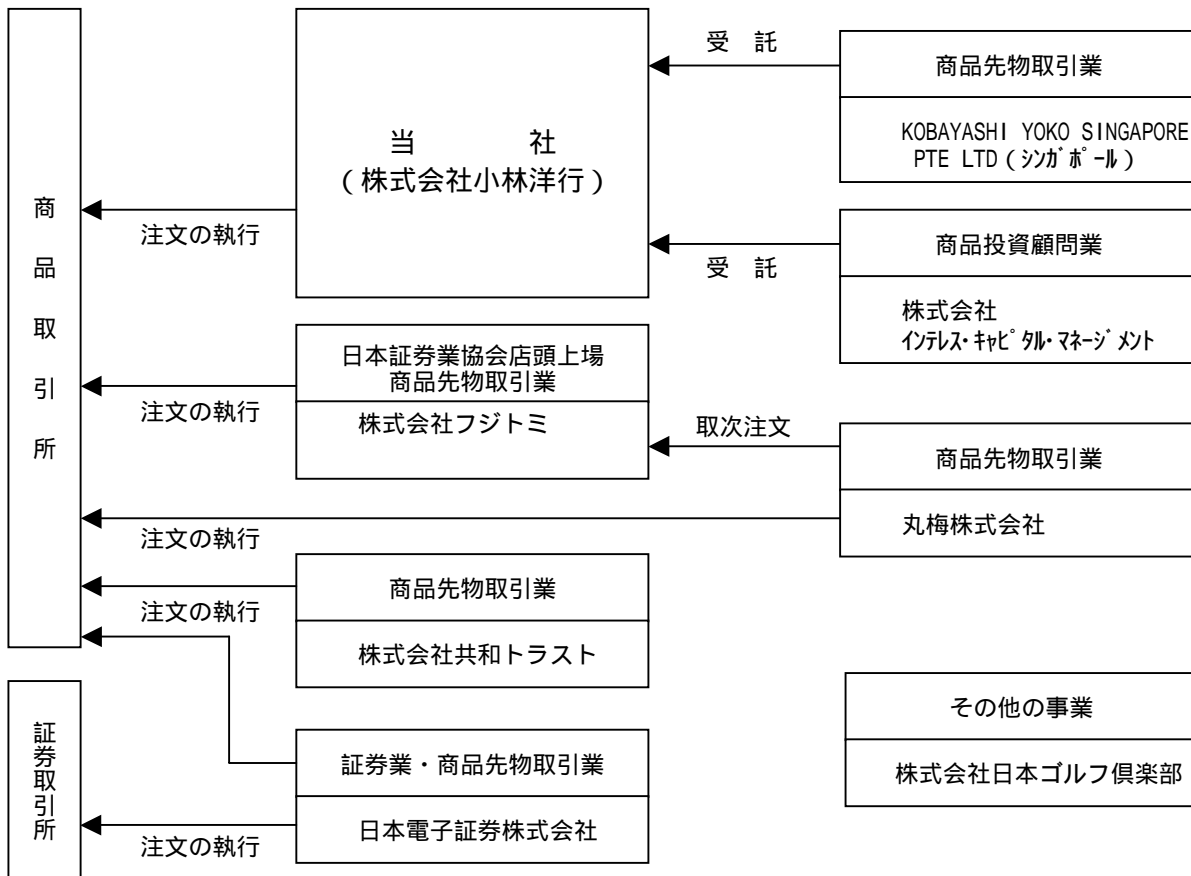
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社ならびに関連会社1社により構成されて、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引。）について顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）および自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とするほか、証券業及び商品投資顧問業に関連する事業活動を行っております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
  - ：株式会社フジトミ（子会社）
  - ：株式会社共和トラスト（子会社）
  - ：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）
  - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
- 証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）
- 商品投資顧問業：株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）
- その他の事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

また、主要な事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社であります。  
 2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。  
 3. 当社グループの事業拡大を図るため、平成16年2月18日付で株式会社日本ゴルフ倶楽部の株式を取得し子会社といたしました。現在のところは事業活動をしておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。グループ間各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を実践してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の分配については、業績ならびに経済環境および将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、1株当たり20円の普通配当に、当社設立55周年を記念し5円の記念配当と、株主の皆さまのご支援にお応えするため、特別配当5円を加え、1株当たり合計30円の配当を実施する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

商品取引会社の収益は、商品市況の変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にありますが、当社グループならびに当社としましては、期初に公表する連結および個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

今日、国際的な市場間競争が激化するなかで、わが国商品先物市場は価格変動のリスクヘッジと公正な価格指標の形成という産業インフラとしての機能をより一層発揮するための基盤作りが行われております。さらに委託者保護の強化と国際化に対応した信頼性および利便性の高い商品先物市場の制度を整備するために、平成17年4月には改正商品取引所法が施行されてまいります。世界経済のグローバル化・ボーダレス化が進むなか、商品先物取引所に上場されている商品の価格形成は、今後ますますわが国の経済活動に多大な影響を与えてくるものと思われまます。

当社は投資家と先物市場をつなぐ市場仲介者として高品質な情報提供に努め、一般社会および関係企業が商品先物市場をより効果的に活用できるよう認知度向上と普及啓蒙を積極的に推進してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、営業収益の大宗を占める委託手数料の完全自由化が本年末から実施されますが、手数料の自由化は当社グループのビジネスチャンスの好機と捉えており、勝ち組み、負け組みの色分けが鮮明になるものと思われまます。また、商品市況もますます予想困難な状態が続くものと予想してまいります。

こうした厳しい経営環境ではありますが、当社におきましては、あらゆる事業環境下においても安定した収益が確保できるよう、預り資産の増大、営業力の強化、強固な財務体質、人材の育成に努め、効率的かつ積極的な事業運営を行い、高収益な企業基盤の構築を図ってまいります。

また、収益の柱である商品先物取引の対面営業部門においては、自己責任に基づき主体的な投資判断ができる投資家層に対し、「個人顧客の資産形成のコンサルタント」として最高の評価を受けることを目指してまいります。法人取引部門では取引所の上場商品である石油製品や農産物、貴金属、アルミニウムなどの受け渡し業務を推進してまいりますとともに、商品先物取引のホームトレードシステム「FUTURESNET（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックス・ライン）」など多様なお客様のニーズに対応し、ひとり一人のお客様の投資スタイルに合わせてお選びいただけるようシステム整備と利便性を追求してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コンプライアンス、経営情報・財務情報の適時開示による経営の透明性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。コンプライアンスについては、当社のお客様や関係者の皆さまからの信用・信頼を一層強固なものにしていくために、全役職員が法律や法令の遵守はもとより、道徳などを含めた社会的規範においても、徹底して遵守してまいります。

また、情報開示については、経営の透明性を確保するため、当社ホームページを媒介として、タイムリーディスク

ロージャーの充実に注力しております。

なお、来年4月施行を目指して商品取引所法の一部が改正されますが、これはわが国先物市場の世界水準化を視野に入れた法改正であります。市場参加者から信頼され利便性に富んだ市場づくりのために、委託者債権保全制度の整備や委託者保護の強化が盛り込まれ、当社としましても改正法を遵守すべく、社内体制の整備・強化に当たっております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織ならびにその他のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役は非常勤を含め8名、執行役員は3名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。

月一回行なわれる定時の取締役会では、監査役が出席し監査体制の強化および経営と執行への助言を行っております。また、内部統制としてコンプライアンスの精神を徹底させるべく、今後とも研修・教育にも取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営成績

##### (事業環境)

当期におけるわが国経済は、金融不安やデフレ進行から年度始めの4月には日経平均がバブル崩壊後の最安値を記録し景気底割れが懸念されましたが、大手金融機関への公的資金注入直後から、金融不安の後退や企業業績の回復などを受けて、株式相場は一転し一本調子の上げ基調に転換しました。

また、イラク戦争終結後の中東情勢はますます混迷を極めており、国際金融事情は為替動向に見られるように依然として楽観視できないものの、日本経済全般のムードは明るさを取り戻す方向に変化いたしました。

##### (業界の状況)

当商品先物業界におきましては、新規商品として「軽油先物取引」が昨年9月に東京工業品取引所、本年1月には中部商品取引所でそれぞれ上場いたしました。これによって東京工業品取引所石油市場は、「原油」および白油三品である「ガソリン」「灯油」「軽油」を上場する石油製品先物市場の骨格が完成となり、わが国の重要な経済インフラとして地位を着実に築き上げております。

当社関連におきましては、年度を通じて世界的な緊張感が持続するなか、国際商品の価格は右肩上がりの全面高となりました。石油市場および貴金属市場は、中東事情の不透明感や国際テロの頻発、また円相場の高値推移等から関心が高まりました。世界的な価格指標であるNY原油価格は本年3月末には約13年ぶりの高値を記録し、金も有事の金買いからファンド筋が参入し15年ぶりの高値、白金も需給ひっ迫感から23年ぶりの高値を更新しました。

農産物市場では経済成長が著しい中国需要を背景に、シカゴ大豆が2年続きの不作から約16年ぶりに、とうもろこしも約7年ぶりの高値圏に跳ね上がりました。

このような状況のなか、当期の全国7商品取引所の総売買高は、311,670千枚(前年同期比9.3%増、先物オプションも含む)を記録し、5年連続で過去最高を更新しました。主な市場別売買高は、石油市場が136,668千枚(前期比1.1%増、売買高シェア43.9%)、貴金属市場は83,579千枚(前期比14.3%増、売買高シェア26.8%)、農産物市場は、62,306千枚(前期比40.1%増、売買高シェア20.0%)となり、売買高において初の3億枚台に乗せるなど活況に推移しました。

##### (業績)

当期の当社グループの業績は、上記の事業環境および業界の状況において、商品市場の動向は好調に推移いたしました。当社グループの総売買高は14,328千枚(前期比20.6%増)となりました。市場別の主な内訳は石油市場が8,369千枚(前期比12.1%増、売買シェア58.4%)、農産物市場が3,047千枚(前期比90.4%増、売買シェア21.3%)、貴金属市場が1,385千枚(前期比22.7%減、売買シェア9.7%)となり、活発な商いが展開されました。

この結果、連結営業収益は19,321百万円(前期比22.0%増)、その主な内訳は受取手数料が16,028百万円(前期比19.3%増)、売買損益が3,256百万円(前期比37.8%増)であり、連結経常利益は6,837百万円(前期比64.8%増)、連結当期純利益は2,508百万円(前期比58.5%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益

が5,186百万円（前年同期比45.5%増）と高水準であったため、前連結会計年度と比較して3,022百万円増加し、当連結会計年度末の残高は13,244百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4,466百万円（前連結会計年度は3,081百万円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益5,186百万円（前連結会計年度は3,565百万円）、委託者先物取引差金1,281百万円（前連結会計年度は1,328百万円）であり、主な用途は、預り委託証拠金の減少1,816百万円（前連結会計年度は2,738百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,049百万円（前連結会計年度は981百万円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入120百万円（前連結会計年度は450百万円）に対し、定期預金の預入による純支出921百万円（前連結会計年度は141百万円の純収入）、有形固定資産取得による純支出152百万円（前連結会計年度は359百万円）、投資有価証券の取得による純支出68百万円（前連結会計年度は942百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は389百万円（前連結会計年度は359百万円）となりました。これは主に借入金の返済による純支出61百万円（前連結会計年度は107百万円の純支出）及び配当金の支払額244百万円（前連結会計年度は195百万円）を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第54期 平成13年3月期	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期
自己資本比率（％）	29.51	36.26	34.60	37.18
時価ベースの自己資本比率（％）	30.33	52.14	45.00	45.61
債務償還年数（年）	0.61	1.45	0.45	0.30
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.02	19.69	61.76	128.26

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
（株価時価総額） : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
（有利子負債） : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
（営業キャッシュ・フロー） : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
（営業キャッシュ・フロー） : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
（利払い） : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

商品先物市場は、国際情勢および経済動向がますます不透明感が漂うなか、国民経済の基幹物資である「石油」、インフレヘッジ機能や産業素材としての「貴金属」、経済発展の著しい中国需要の台頭により食糧危機さえ伝えられる「農産物」といった主要商品群が今後とも活発な値動きを示し、市場規模は拡大していくものと予測しております。しかし、商品先物取引業は市況産業であるため、商品取引会社の収益は国際商品市況の変動や経済動向、世界政治等の影響を大きく受ける状況にあります。従いまして、期初に公表する業績予想は、昨今の市況等の価格変動を過剰に期待したものではなく、むしろ不確定要因によるリスクについて考慮しながら算出したしております。

当社グループのリスク管理は、経営の重点課題として日々刻々取り組んでおりますが、不測の事態にも迅速且つ柔軟に対応できるよう内部管理体制の充実を図り、堅実に収益を確保してまいります。

次期の見通しにつきましては、相場動向により業績は大きく変動する可能性があること考慮し、平成17年3月期の連結営業収益16,283百万円（前期比3,038百万円減、15.7%減）、連結経常利益3,498百万円（前期比3,339百万円減、48.8%減）、連結当期純利益1,867百万円（前期比641百万円減、25.6%減）を見込んでいます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>資産の部</b>							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	18,434,766		22,078,726			
2. 委託者未収金		1,785,525		1,643,005			
3. 売掛金		16,707		262,496			
4. 有価証券	2	472,455		295,152			
5. たな卸資産		38,977		46,247			
6. 預託金		141,170		188,000			
7. 保管有価証券	2	1,161,419		1,593,244			
8. 保管借入有価証券	2	500,000		-			
9. 商品取引責任準備預託 金		1,325,563		1,673,634			
10. 委託者先物取引差金		4,512,648		3,231,159			
11. 繰延税金資産		242,036		416,976			
12. 約定見返勘定		66,738		69,301			
13. その他		3,334,244		5,189,925			
14. 貸倒引当金		34,356		39,574			
流動資産合計		31,997,897	73.0	36,648,296	75.2	4,650,398	
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	2,106,881		1,837,460			
減価償却累計額		707,424	1,399,457	337,166	1,500,294		
(2) 土地	2		2,963,263		1,622,381		
(3) その他		600,745		668,578			
減価償却累計額		336,564	264,180	391,801	276,777		
有形固定資産合計			4,626,900		3,399,453	7.0	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			69,574		19,905		
(2) 連結調整勘定			4,887		-		
(3) その他			256,919		195,539		
無形固定資産合計			331,381	0.8	215,445	0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1・2	2,563,000		4,031,964		
(2) 繰延税金資産		1,265,535		834,553		
(3) その他		3,156,739		3,685,062		
(4) 貸倒引当金		81,002		70,986		
投資その他の資産合計		6,904,273	15.7	8,480,595	17.4	1,576,322
固定資産合計		11,862,554	27.0	12,095,493	24.8	232,939
資産合計		43,860,452	100.0	48,743,790	100.0	4,883,337
負債の部						
. 流動負債						
1. 委託者未払金		600,696		805,078		
2. 買掛金		14,833		54		
3. 短期借入金	2	276,000		225,600		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	11,440		-		
5. 1年以内償還予定の 社債		-		600,000		
6. 短期借入有価証券	2	500,000		-		
7. 未払法人税等		1,288,673		1,843,966		
8. 繰延税金負債		-		566		
9. 預り委託証拠金		16,361,423		14,539,606		
10. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,161,419		1,593,244		
11. 受入保証金		795		142,610		
12. 約定見返勘定		64,915		67,792		
13. 外国為替証拠金取引 引当金		-		46,945		
14. その他	3	1,371,024		3,560,744		
流動負債合計		21,651,220	49.4	23,426,209	48.0	1,774,989
. 固定負債						
1. 社債		1,100,000		500,000		
2. 退職給付引当金		393,654		422,248		
3. 役員退職慰労引当金		883,348		943,228		
4. 外国為替証拠金取引 引当金		28,731		22,280		
5. その他		544		2,224		
固定負債合計		2,406,278	5.5	1,889,981	3.9	516,297



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	4	1,466,285		1,695,988		
2. 証券取引責任準備金	4	9,705		13,671		
特別法上の準備金合計		1,475,990	3.3	1,709,660	3.5	233,669
負債合計		25,533,489	58.2	27,025,851	55.4	1,492,361
少数株主持分						
少数株主持分		3,150,183	7.2	3,595,608	7.4	445,425
資本の部						
・資本金	5	1,620,000	3.7	1,620,000	3.3	-
・資本剰余金		698,445	1.6	698,445	1.4	-
・利益剰余金		12,834,984	29.3	15,066,641	30.9	2,231,656
・その他有価証券評価差 額金		10,339	0.0	728,998	1.5	718,659
・為替換算調整勘定		13,355	0.0	8,590	0.1	4,764
・自己株式	6	345	0.0	345	0.0	-
資本合計		15,176,779	34.6	18,122,330	37.2	2,945,551
負債、少数株主持分及 び資本合計		43,860,452	100.0	48,743,790	100.0	4,883,337

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
・営業収益								
1. 受取手数料		13,435,373			16,028,082			
2. 売買損益		2,363,663			3,256,911			
3. その他の営業収益		41,053	15,840,091	100.0	36,178	19,321,172	100.0	3,481,081
・営業費用								
1. 取引所等関係費		635,786			739,946			
2. 人件費	1	6,810,685			7,226,790			
3. 調査費		229,498			255,679			
4. 通信費		529,432			540,414			
5. 広告宣伝費		395,263			309,835			
6. 車両費		127,193			142,558			
7. 地代家賃		718,650			758,095			
8. 電算機費		470,529			468,157			
9. 減価償却費		262,419			259,488			
10. 貸倒引当金繰入額		17,253			34,215			
11. 連結調整勘定償却額		27,468			6,552			
12. その他		1,547,576	11,771,756	74.3	1,792,772	12,534,508	64.9	762,752
営業利益			4,068,334	25.7		6,786,663	35.1	2,718,328
・営業外収益								
1. 受取利息		41,758			22,997			
2. 受取配当金		27,621			17,094			
3. 賃貸料収入		21,938			11,952			
4. 受取生命保険金		5,815			2,500			
5. 為替差益金		-			16,278			
6. その他		44,277	141,410	0.9	26,557	97,380	0.5	44,030

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
・営業外費用								
1. 支払利息		44,859			41,786			
2. 貸倒引当金繰入額		4,796			1,409			
3. その他		10,446	60,101	0.4	3,090	46,285	0.2	13,815
經常利益			4,149,643	26.2		6,837,758	35.4	2,688,114
・特別利益								
1. 前期損益修正益	2	1,900			10,441			
2. 固定資産売却益	3	-			10,921			
3. 貸倒引当金戻入額		15,465			24,557			
4. 投資有価証券売却益		2,140			-			
5. 違約損失準備金戻入額		4,905			-			
6. 役員退職引当金戻入額		-			17,616			
7. その他		586	24,997	0.1	-	63,537	0.3	38,539
・特別損失								
1. 固定資産売却除却損	4	19,694			1,277,392			
2. 投資有価証券売却損		1,583			-			
3. 投資有価証券評価損		198,114			-			
4. 商品取引責任準備金繰入額		353,283			229,702			
5. 証券取引責任準備金繰入額		2,806			3,966			
6. その他		34,131	609,615	3.8	203,771	1,714,833	8.9	1,105,217
税金等調整前当期純利益			3,565,026	22.5		5,186,461	26.8	1,621,435
法人税、住民税及び事業税		1,821,611			2,578,090			
法人税等調整額		229,829	1,591,782	10.0	319,095	2,258,994	11.7	667,212
少数株主利益			390,324	2.5		418,777	2.2	28,452
当期純利益			1,582,918	10.0		2,508,689	12.9	925,770

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
資本剰余金の部						
・ 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		698,445	698,445	698,445	698,445	
・ 資本剰余金期末残高			698,445		698,445	
利益剰余金の部						
・ 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		11,474,880	11,474,880	12,834,984	12,834,984	1,360,104
・ 利益剰余金増加高						
当期純利益		1,582,918	1,582,918	2,508,689	2,508,689	925,770
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金		195,889		244,861		
2. 役員賞与		26,604		32,172		
3. 自己株式処分差損		321	222,814	-	277,033	54,218
・ 利益剰余金期末残高			12,834,984		15,066,641	2,231,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,565,026	5,186,461	1,621,435
減価償却費		262,419	259,488	2,930
連結調整勘定償却額		27,468	6,552	20,916
投資有価証券の評価損		198,114	-	198,114
電話加入権評価損		-	49,873	49,873
貸倒引当金の増加額		6,586	9,202	2,616
外国為替証拠金取引引当金の増加額		-	40,494	40,494
退職給付引当金の増加額		88,789	88,473	315
商品取引責任準備金の増加額		351,185	233,669	117,516
顧客分別金信託の増加額		70,815	46,829	23,985
受取利息及び受取配当金		69,379	40,091	29,287
支払利息		44,859	41,786	3,072
有形固定資産の売却除却損		19,694	1,240,671	1,220,976
投資有価証券の売却損		1,583	-	1,583
出資金運用益		-	6,877	6,877
会員権の評価損		1,871	2,400	528
委託者未収金の増減額		199,266	142,519	341,786
商品取引責任準備預託金の増加額		280,192	348,071	67,878
委託者先物取引差金(借方)の増減額		1,328,399	1,281,489	2,609,888
取引保証金の増減額		752,808	423,000	1,175,808
預り委託証拠金の増減額		2,738,926	1,816,039	4,554,965
受入保証金の増加額		518	141,815	141,296
委託者未払金の増減額		199,640	204,381	404,022
建物賃借保証金の増減額		30,012	86,972	116,985
その他		419,250	522,876	103,625
小計		4,017,303	6,484,523	2,467,220

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		69,695	40,008	29,687
利息の支払額		49,849	34,824	15,025
法人税等の支払額		956,088	2,022,977	1,066,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,081,060	4,466,730	1,385,669
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		42,901	1,160,809	1,117,908
定期預金の払戻による収入		184,000	239,000	55,000
有価証券の取得による支出		352,501	295,152	57,349
有価証券の売却による収入		351,526	352,501	975
有価証券の償還による収入		450,000	120,000	330,000
有形固定資産の取得による支出		386,593	421,549	34,955
有形固定資産の売却による収入		27,193	268,678	241,484
無形固定資産の取得による支出		120,463	39,927	80,536
投資有価証券の取得による支出		997,963	68,716	929,247
投資有価証券の売却による収入		55,438	-	55,438
出資金の払込による支出		50,010	83,200	33,190
出資金の払戻による収入		22,300	71,168	48,868
保険積立金の積立による支出		153,310	39,015	114,294
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,475	1,475
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	226,348	-	226,348
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		288,000	-	288,000
その他		93,242	8,904	84,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		981,692	1,049,593	67,900

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,000,000	2,520,000	520,000
短期借入金の返済によ る支出		2,034,000	2,570,400	536,400
長期借入金の返済によ る支出		73,960	11,440	62,520
自己株式の取得による 支出		43	-	43
自己株式の売却による 収入		15,716	-	15,716
配当金の支払額		195,889	244,861	48,971
少数株主への配当金の 支払額		71,660	82,670	11,009
財務活動によるキャッ シュ・フロー		359,836	389,371	29,535
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,713	5,615	2,097
現金及び現金同等物の 増加額		1,731,818	3,022,150	1,290,332
現金及び現金同等物の 期首残高		8,490,346	10,222,164	1,731,818
現金及び現金同等物の 期末残高	1	10,222,164	13,244,315	3,022,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社                      連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)丸梅は平成14年5月24日付で支配力基準により、連結子会社となりました。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 6社                      連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)日本ゴルフ倶楽部は平成16年2月18日付で新たに全株式の取得により、連結子会社となりました。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社                      同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      商品有価証券                      時価法(売却原価は移動平均法により算定)                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      商品有価証券                      同 左                      満期保有目的の債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュース・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社(株)フジトミは、外国為替証拠金取引に関し、顧客20名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を(流動負債)、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社及び連結子会社(株)フジトミは仲介業務を行った道義的責任から、裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を(固定負債)それぞれ計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、在外子会社等の資産及び負債並びに 収益及び費用は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は少 数株主持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5) 重要な営業収益の計 上基準	<p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し 及び受渡しにより決済したときに 計上しております。</p> <p>(ロ) オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係 る取引が成立したときに計上して おります。</p> <p>(ハ) 商品ファンド 取引成立日に計上しておりま す。</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係 る取引が成立したときに計上して おります。</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済し たときに計上しております。また、未 決済建玉については時価による評価損 益を計上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 同 左</p> <p>(ロ) オプション取引 同 左</p> <p>(ハ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 同 左</p>
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しておりま す。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、日本電子証券㈱のみ3年間の均等償却を行っており、その他の連結子会社は発生年度に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「その他の営業収益」は、前連結会計年度までその内訳として「売上高」及び「売上原価」に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」が発生しなくなりましたので「その他の営業収益」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">902,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,273,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,645,628</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,437,440</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,455千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,135,900</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,083,849</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,001,829</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,470,000千円	建物及び構築物	902,523	土地	2,273,105	合計	7,645,628	短期借入金	276,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	11,440	短期借入有価証券	500,000	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,437,440	有価証券	472,455千円	保管有価証券	1,135,900	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	1,083,849	子会社株式	809,624	合計	4,001,829	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,309,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,484,049</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">3,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,375,600</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">295,152千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,468,675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,235,831</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,809,283</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、営業取引上投資有価証券168,682千円を商社に保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	5,309,000千円	建物及び構築物	450,954	土地	724,095	合計	6,484,049	短期借入金	225,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	-	短期借入有価証券	-	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,375,600	有価証券	295,152千円	保管有価証券	1,468,675	投資有価証券	2,235,831	子会社株式	809,624	合計	4,809,283
現金及び預金	4,470,000千円																																																														
建物及び構築物	902,523																																																														
土地	2,273,105																																																														
合計	7,645,628																																																														
短期借入金	276,000千円																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	11,440																																																														
短期借入有価証券	500,000																																																														
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																														
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																														
合計	5,437,440																																																														
有価証券	472,455千円																																																														
保管有価証券	1,135,900																																																														
保管借入有価証券	500,000																																																														
投資有価証券	1,083,849																																																														
子会社株式	809,624																																																														
合計	4,001,829																																																														
現金及び預金	5,309,000千円																																																														
建物及び構築物	450,954																																																														
土地	724,095																																																														
合計	6,484,049																																																														
短期借入金	225,600千円																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	-																																																														
短期借入有価証券	-																																																														
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000																																																														
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																														
合計	5,375,600																																																														
有価証券	295,152千円																																																														
保管有価証券	1,468,675																																																														
投資有価証券	2,235,831																																																														
子会社株式	809,624																																																														
合計	4,809,283																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,279,338千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,297,489</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,088,502千円であります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第136条の22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,794,644株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式198株であります。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,440,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,279,338千円	保管有価証券	18,151	合計	6,297,489	商品取引責任準備金		商品取引所法第136条の22		証券取引責任準備金		証券取引法第51条		従業員	2,448千円	当座貸越極度額	4,440,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,440,000	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,328,825千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,395,520</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、5,065,819千円あります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第136条の22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,794,644株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式198株であります。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,581,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,581,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,328,825千円	保管有価証券	66,695	合計	8,395,520	商品取引責任準備金		商品取引所法第136条の22		証券取引責任準備金		証券取引法第51条		従業員	1,863千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,581,000千円	借入実行残高	-	差引額	6,581,000
現金及び預金	6,279,338千円																																												
保管有価証券	18,151																																												
合計	6,297,489																																												
商品取引責任準備金																																													
商品取引所法第136条の22																																													
証券取引責任準備金																																													
証券取引法第51条																																													
従業員	2,448千円																																												
当座貸越極度額	4,440,000千円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	4,440,000																																												
現金及び預金	8,328,825千円																																												
保管有価証券	66,695																																												
合計	8,395,520																																												
商品取引責任準備金																																													
商品取引所法第136条の22																																													
証券取引責任準備金																																													
証券取引法第51条																																													
従業員	1,863千円																																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,581,000千円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	6,581,000																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,527千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益はゴルフ会員権評価損の修正戻入であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,694</td> </tr> </table>	退職給付費用	219,219千円	役員退職慰労引当金繰入額	99,527千円	固定資産売却損		建物	4,957千円	車両	1,682	器具及び備品	4,019	土地	7,072	小計	17,730	固定資産除却損		建物	546千円	器具及び備品	1,418	小計	1,964	合計	19,694	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">224,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,719千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は前期未払消費税等の修正戻入であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,921</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,249,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,592</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277,392</td> </tr> </table>	退職給付費用	224,616千円	役員退職慰労引当金繰入額	91,719千円	車両	232千円	土地	10,689	合計	10,921	固定資産売却損		建物	304千円	車両	2,278	土地	1,249,009	小計	1,251,592	固定資産除却損		建物	6,728千円	器具及び備品	4,836	ソフトウェア	14,235	小計	25,799	合計	1,277,392
退職給付費用	219,219千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	99,527千円																																																										
固定資産売却損																																																											
建物	4,957千円																																																										
車両	1,682																																																										
器具及び備品	4,019																																																										
土地	7,072																																																										
小計	17,730																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	546千円																																																										
器具及び備品	1,418																																																										
小計	1,964																																																										
合計	19,694																																																										
退職給付費用	224,616千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	91,719千円																																																										
車両	232千円																																																										
土地	10,689																																																										
合計	10,921																																																										
固定資産売却損																																																											
建物	304千円																																																										
車両	2,278																																																										
土地	1,249,009																																																										
小計	1,251,592																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	6,728千円																																																										
器具及び備品	4,836																																																										
ソフトウェア	14,235																																																										
小計	25,799																																																										
合計	1,277,392																																																										



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,434,766千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,212,602</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,164</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳            役員の派遣及び株式の取得により新たに丸梅㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸梅㈱株式の取得価額と丸梅㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,376,987千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">900,954</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,069</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">252,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">丸梅㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,500</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの個別 財務諸表計上額</td> <td style="text-align: right;">233,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：丸梅㈱当連結会 計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,485</td> </tr> <tr> <td>丸梅㈱現金及び現金同 等物</td> <td style="text-align: right;">231,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：丸梅㈱取得によ る収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,434,766千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,212,602	分離保管指定信託	1,000,000	現金及び現金同等物	10,222,164	流動資産	1,376,987千円	固定資産	141,701	流動負債	900,954	固定負債	102,069	特別法上の準備金	10,000	連結調整勘定	14,332	少数株主持分	252,832	丸梅㈱株式の取得価額	238,500	支配獲得時までの個別 財務諸表計上額	233,014	差引：丸梅㈱当連結会 計年度の取得価額	5,485	丸梅㈱現金及び現金同 等物	231,834	差引：丸梅㈱取得によ る収入	226,348	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,078,726千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,834,411</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,244,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,078,726千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,834,411	分離保管指定信託	1,000,000	現金及び現金同等物	13,244,315
現金及び預金勘定	18,434,766千円																																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,212,602																																								
分離保管指定信託	1,000,000																																								
現金及び現金同等物	10,222,164																																								
流動資産	1,376,987千円																																								
固定資産	141,701																																								
流動負債	900,954																																								
固定負債	102,069																																								
特別法上の準備金	10,000																																								
連結調整勘定	14,332																																								
少数株主持分	252,832																																								
丸梅㈱株式の取得価額	238,500																																								
支配獲得時までの個別 財務諸表計上額	233,014																																								
差引：丸梅㈱当連結会 計年度の取得価額	5,485																																								
丸梅㈱現金及び現金同 等物	231,834																																								
差引：丸梅㈱取得によ る収入	226,348																																								
現金及び預金勘定	22,078,726千円																																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,834,411																																								
分離保管指定信託	1,000,000																																								
現金及び現金同等物	13,244,315																																								

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>161,698</td> <td>117,906</td> <td>43,791</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>108,231</td> <td>71,037</td> <td>37,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,930</td> <td>188,944</td> <td>80,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	161,698	117,906	43,791	(無形固定資産) その他	108,231	71,037	37,194	合計	269,930	188,944	80,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>104,523</td> <td>79,472</td> <td>25,050</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>96,733</td> <td>53,758</td> <td>42,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,256</td> <td>133,230</td> <td>68,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	104,523	79,472	25,050	(無形固定資産) その他	96,733	53,758	42,975	合計	201,256	133,230	68,025
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	161,698	117,906	43,791																														
(無形固定資産) その他	108,231	71,037	37,194																														
合計	269,930	188,944	80,986																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	104,523	79,472	25,050																														
(無形固定資産) その他	96,733	53,758	42,975																														
合計	201,256	133,230	68,025																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,986</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,987千円	1年超	40,998	合計	80,986	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,495</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,514千円	1年超	36,980	合計	68,495																				
1年内	39,987千円																																
1年超	40,998																																
合計	80,986																																
1年内	31,514千円																																
1年超	36,980																																
合計	68,495																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,410千円	減価償却費相当額	66,410千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,713千円	減価償却費相当額	43,182千円																								
支払リース料	66,410千円																																
減価償却費相当額	66,410千円																																
支払リース料	42,713千円																																
減価償却費相当額	43,182千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,236千円	1年超	1,545	合計	2,781	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,236千円	1年超	309	合計	1,545																				
1年内	1,236千円																																
1年超	1,545																																
合計	2,781																																
1年内	1,236千円																																
1年超	309																																
合計	1,545																																

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	249,133	288,550	39,416	199,342	228,270	28,927
社債	70,000	70,469	469	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	319,133	359,019	39,885	199,342	228,270	28,927
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	319,133	359,019	39,885	199,342	228,270	28,927

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	320,521	440,003	119,481	968,993	2,396,439	1,427,446
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	320,521	440,003	119,481	968,993	2,396,439	1,427,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	648,626	553,545	95,081	68,872	66,170	2,702
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	648,626	553,545	95,081	68,872	66,170	2,702
合計	969,148	993,548	24,399	1,037,865	2,462,609	1,424,744

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は198,114千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
66,654	2,140	1,583	-	-	-

4.時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
割引金融債	352,501	295,152
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,317,312	1,317,312
非上場外国株式	3,461	3,200

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	49,954	99,890	99,288	-	-	199,342	-	-
社債	70,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	352,501	-	-	-	295,152	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	472,455	99,890	99,288	-	295,152	199,342	-	-

デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行ってしております。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行ってしております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制  当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明  商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制  同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明  同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	9,811,918	1,155,250	9,717,477	94,440	6,280,558	-	6,562,493	281,934
	買 建	6,267,367	1,155,250	6,208,526	58,840	5,234,503	139,933	5,527,132	292,628
	砂糖市場								
	売 建	58,096	-	56,151	1,945	27,305	-	27,218	87
	買 建	83,479	-	82,421	1,058	50,908	-	49,608	1,300
	繭糸市場								
	売 建	458,727	-	458,571	156	682,485	-	636,030	46,455
	買 建	80,053	-	79,014	1,039	686,926	-	639,366	47,560
	貴金属市場								
	売 建	4,953,540	-	4,968,745	15,205	4,323,477	-	4,287,275	36,201
	買 建	4,140,480	-	4,054,202	86,278	4,281,478	-	4,296,591	15,112
	アルミニウム市場								
	売 建	1,125,202	-	1,117,542	7,659	335,899	-	330,639	5,260
	買 建	46,976	-	46,288	688	208,963	-	202,627	6,336
	ゴム市場								
	売 建	313,782	-	328,942	15,160	190,696	-	189,966	730
	買 建	549,315	-	555,439	6,123	295,733	-	289,760	5,973
	石油市場								
売 建	4,343,938	-	4,344,452	514	9,312,844	-	9,404,234	91,389	
買 建	3,062,448	-	3,044,572	17,875	7,124,773	-	7,221,643	96,869	
綿糸市場									
売 建	34,650	-	34,650	-	-	-	-	-	
買 建	34,650	-	34,650	-	-	-	-	-	
ニッケル市場									
売 建	639,005	-	760,860	121,855	77,524	-	69,500	8,024	
買 建	772,618	-	879,533	106,915	-	-	-	-	



区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	指数先物取引								
	農産物・飼料市場								
	売 建	19,650	-	19,093	557	-	-	-	-
	買 建	5,290	-	5,320	30	-	-	-	-
	天然ゴム指数市場								
	売 建	82,849	-	82,340	509	27,970	-	27,740	230
	買 建	170,009	-	165,243	4,766	22,351	-	21,976	375
	現金決済取引								
石油市場									
売 建	975,646	-	929,316	46,330	1,934,219	-	1,946,604	12,385	
買 建	948,209	-	950,508	2,299	110,275	-	106,333	3,942	
合計		-	-	-	56,315	-	-	-	50,403

(2)先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	1,609,656	-	1,593,700	15,956	247,686	-	250,840	3,154
買 建	799,482	-	813,665	14,182	1,288,356	-	1,292,100	3,744	
合計		-	-	-	30,138	-	-	-	590

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）、平成10年11月に日本証券業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
イ．退職給付債務	673,084	701,241
ロ．年金資産	279,835	330,014
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	393,249	371,227
ニ．未認識年金資産	7,148	32,989
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ．未認識数理計算上の差異	56,434	52,760
ト．未認識過去勤務債務	-	-
チ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	343,963	351,456
リ．前払年金費用	49,691	70,791
又．退職給付引当金（チ－リ）	393,654	422,248

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
イ．勤務費用	85,386	83,034
ロ．利息費用	12,389	11,584
ハ．期待運用収益	5,336	5,597
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	18,023	15,846
ヘ．臨時に支払った割増退職金	3,706	3,500
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	114,168	108,367

（注） 1．上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ前連結会計年度において105,051千円、当連結会計年度において116,249千円拠出してあります。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率(%)	2.5%	2.0%
ハ．期待運用収益率(%)	2.0%	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

#### 5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金、日本証券業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において2,180,779千円、当連結会計年度において2,864,857千円であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,920	128,299
貸倒引当金	33,057	26,709
外国為替証拠金取引引当金	11,693	28,174
役員退職慰労引当金	359,522	383,893
商品取引責任準備金	596,778	690,267
投資有価証券評価損	31,443	31,443
会員権評価損	73,099	64,718
未払事業税・未払事業所税	117,591	164,834
未払賞与	112,802	130,698
貸倒損失	51,607	51,607
税務上の繰越欠損金	-	58,184
その他	23,109	85,616
繰延税金資産合計	1,526,625	1,844,446
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,666	8,479
その他有価証券評価差額金	8,387	584,437
繰延税金負債合計	19,053	592,916
繰延税金資産の純額	1,507,571	1,251,530

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	242,036	416,976
固定資産 - 繰延税金資産	1,265,535	834,553
流動負債 - 繰延税金負債	-	566
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
住民税均等割等	0.6	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	-

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,438千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,705千円、その他有価証券評価差額金が267千円、それぞれ増加しております。

（注）上記の税率の変更による法人税等調整額の増加は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株) フジトミ	東京都 新宿区	989,550	商品先物 取引関連 事業	(所有) 直接51.79	役員 1名	-	土地、建物の 譲渡	758,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 土地、建物の売却価額は不動産鑑定士の評価により決定しております  
2. 上記取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546円24銭	1株当たり純資産額	1,845円99銭
1株当たり当期純利益金額	158円33銭	1株当たり当期純利益金額	251円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,408円90銭 1株当たり当期純利益金額 183円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,582,918	2,508,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,172	41,913
(うち利益処分による役員賞与と金)	(32,172)	(41,913)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,550,746	2,466,776
期中平均株式数(千株)	9,794	9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが受託した商品先物取引に関して13件の損害賠償請求事件が現在係争中でありま  
す。これは当社及び連結子会社(株)フジトミの不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社(株)フジトミ  
を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は3億2千2百万円であります。これに  
対して当社は何ら不法行為は無かったことを主張しております。

連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引の仲介業務に関し、2件の損害賠償請求事件が係争  
中であります。これらは、仲介先のソブントラストインターナショナル(本社香港)の東京支店が顧客の支払請  
求に応じないため、仲介業者であった連結子会社(株)フジトミも連帯責任ないし勧誘等に関する過失責任があったこ  
とについての責任を負うべきとして提訴されたものであり、損害賠償請求額は1億6千7百万円であります。これ  
に対して仲介業者である連結子会社(株)フジトミは、原告に対する支払義務のないことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難で  
あります。なお、従来係争中でありました外国為替証拠金取引の仲介に関する訴訟1件につきましては、裁判所の和  
解案に基づき外国為替証拠金取引引当金4千6百万円を計上しており、上記には含めておりません。



## 5. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,836,580	13.7	3,372,757	21.1
	砂糖市場	33,828	0.2	30,326	0.2
	繭糸市場	1,142,850	8.5	2,053,978	12.8
	貴金属市場	3,665,368	27.3	2,559,230	16.0
	アルミニウム市場	274,347	2.0	324,511	2.0
	ゴム市場	308,559	2.3	580,727	3.6
	石油市場	5,328,256	39.7	6,321,966	39.4
	綿糸市場	-	-	-	-
	ニッケル市場	1,325	0.0	2,248	0.0
	小 計	12,591,115	93.7	15,245,747	95.1
指 引	オプション取引				
	農産物市場	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	
指 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	3,633	0.0	2,704	0.0
	天然ゴム指数市場	63,158	0.5	57,238	0.4
	小 計	66,792	0.5	59,942	0.4
指 引	現金決済取引				
	畜産物市場	40	0.0	-	-
	石油市場	558,603	4.2	363,042	2.3
	小 計	558,643	4.2	363,042	2.3
外国為替証拠金取引	145,172	1.1	181,503	1.1	
商品ファンド	377	0.0	720	0.0	
証券業	73,272	0.5	177,125	1.1	
合 計	13,435,373	100.0	16,028,082	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

## (2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	547,587	23.2	1,604,809	49.3
	砂糖市場	48,646	2.1	9,461	0.3
	繭糸市場	393,825	16.7	347,379	10.7
	貴金属市場	232,543	9.8	66,685	2.0
	アルミニウム市場	13,630	0.6	14,816	0.4
	ゴム市場	23,654	1.0	53,890	1.7
	石油市場	1,388,188	58.7	995,772	30.6
	綿糸市場	-	-	-	-
	ニッケル市場	5,810	0.2	48,963	1.5
小 計	2,470,403	104.5	3,122,857	95.9	
オ プ シ ョ ン 取 引	オプション取引				
	農産物市場	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	
指 数 先 物 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	4,024	0.2	2,205	0.1
	天然ゴム指数市場	19,259	0.8	19,303	0.6
	小 計	23,283	1.0	21,509	0.7
現 金 決 済 取 引	現金決済取引				
	畜産物市場	560	0.0	-	-
	石油市場	92,989	3.9	108,014	3.3
	小 計	93,549	3.9	108,014	3.3
店頭商品先物取引損益	228,471	9.7	90,134	2.8	
商品売買損益	10,259	0.4	118,711	3.6	
外国為替証拠金取引損益	29,051	1.2	92,950	2.8	
証券業	204,362	8.7	194,559	6.0	
その他の売買損益	5,107	0.2	4,645	0.1	
合 計	2,363,663	100.0	3,256,911	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金融収益	41,047	100.0	36,172	100.0
純金積立管理料他	6	0.0	6	0.0
合 計	41,053	100.0	36,178	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	1,853,147	96.5	1,193,899	81.7	3,047,046	90.4
砂糖市場	12,572	7.3	8,293	7.8	20,865	1.9
繭糸市場	640,779	81.9	324,167	55.8	964,946	72.2
貴金属市場	715,355	23.8	670,179	21.5	1,385,534	22.7
アルミニウム市場	111,727	7.2	101,250	4.6	212,977	1.3
ゴム市場	166,247	83.2	86,264	60.6	252,511	74.8
石油市場	1,869,089	8.6	5,653,425	7.3	7,522,514	7.6
綿糸市場	-	-	1,500	37.5	1,500	37.5
ニッケル市場	3,701	161.6	3,702	52.3	7,403	19.4
小 計	5,372,617	29.0	8,042,679	12.3	13,415,296	18.4
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	2,697	26.0	2,073	77.9	4,770	0.8
天然ゴム指数市場	33,642	10.3	28,691	5.9	62,333	3.5
小 計	36,339	11.7	30,764	8.8	67,103	3.3
現金決済取引						
畜産物市場	-	100.0	-	100.0	-	100.0
石油市場	251,900	40.9	594,626	98.3	846,526	76.8
小 計	251,900	40.9	594,626	98.2	846,526	76.8
合 計	5,660,856	29.1	8,668,069	15.7	14,328,925	20.6

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

## 7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	65,611	86.0	15,173	38.1	80,784	35.1
砂糖市場	227	79.8	73	68.4	300	77.8
繭糸市場	8	99.9	3,208	80.5	3,216	63.2
貴金属市場	19,679	27.0	6,087	16.6	25,766	24.8
アルミニウム市場	1,271	76.0	431	68.1	1,702	74.4
ゴム市場	1,091	48.5	334	55.9	1,425	50.5
石油市場	22,696	2.6	9,010	224.5	31,706	21.5
綿糸市場	-	-	-	100.0	-	100.0
ニッケル市場	523	39.5	47	97.1	570	71.2
小計	111,106	9.5	34,363	15.0	145,469	2.5
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	-	100.0	-	100.0	-	100.0
天然ゴム指数市場	103	47.7	18	83.5	121	60.5
小計	103	59.8	18	87.0	121	69.3
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	2,259	20.8	1,046	1.5	3,305	14.9
小計	2,259	20.8	1,046	1.5	3,305	14.9
合計	113,468	8.5	35,427	14.8	148,895	1.9

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。